

施策への反映一覧表(平成15年度)

国総研の貢献の仕方	法律	政令・省令・告示等	左記以外のガイドライン・指針・基準等(案含む)	新規施策	その他	
<p>A</p> <p>技術的検討となつたもつて国総研が</p>	<p>凡例</p> <p>反映先の法律名等(策定(改正)時期、ガイドライン等の発出元)</p> <p>反映された研究・取組、反映された内容連携を図った部局等</p> <p>・網掛けのあるものは、自己点検書へも掲載されている事例。</p>		<p>海上コンテナ用セミトレーラ連結車の橋梁照査式適合車両の取扱いについて(平成15年5月・道路局道路交通管理課長、企画課長通達)</p> <p>「規制緩和推進3か年計画」を受け、海上コンテナ用セミトレーラ連結車の軸重緩和を目的として、実車を用いた走行試験等を行い、車両が及ぼす動的影響の基本特性や軸重緩和の認証のあり方に関する研究を行った。成果は、軸重緩和条件や認証試験法を設定するために活用され、軸重緩和施策に反映された。</p> <p>本省道路局</p>	<p>「改修によるマンションの再生手法に関するマニュアル」の策定(平成16年6月3日策定)</p> <p>マンションを長寿命化を図りつつ再生する改修手法(改良、増築、改造等による性能のグレードアップ)に関する調査研究を行い、マンション管理組合及びそれをサポートする専門家向けに、改修の手法に関する情報提供を目的としたマニュアル案を策定した。平成16年6月3日に住宅局市街地建築課と国総研の共同で記者発表を行った。</p>	<p>ユニットプライス型積算方式の試行(平成16年度後半試行予定、本省大臣官房)</p> <p>我が国の積算方式の抜本的な合理化を図るため、ユニットプライス型積算方式の構築に向けた、ユニットの括り方、データ収集・データベースの構築の方法等の具体的な導入方策、導入により期待される効果等について検討を行った。本研究の成果を踏まえて、コスト構造改革の施策の一つとして本方式の導入が位置付けられたとともに、今後、実際の工事において本方式の試行を行うものである。</p>	<p>北東アジア港湾局長会議における共同研究「北東アジアにおける港湾施設の技術基準の国際標準化」最終報告</p> <p>技術基準の国際標準化に関する研究の成果が、最終報告に反映された。</p>
	<p>・研究方針の柱、技術政策課題との関係</p> <p>・基になったプロジェクト研究、基礎・基盤研究(主なもの)</p>		<p>15年6月本委員会にて報告済</p>	<p>3. 住棟改造や住替えによる住宅団地再生の実現方策に関する研究(重点基礎研究、H14～16)</p>	<p>5. .二 ユニットプライス型積算方式の導入に関する研究(H14～16)</p>	<p>7.</p>
	<p>・担当者(当時)</p> <p>・(連携した研究部・センター)</p>		<p>橋梁研究室長 玉越隆史 橋梁研究室 中洲啓太</p>	<p>住宅計画研究室 長谷川洋</p>	<p>建設システム課長 溝口宏樹 建設システム課 石神孝之</p>	<p>港湾施設研究室長 長尾毅</p>
<p>A</p>			<p>港湾局監修、海の再生ハンドブックの策定</p> <p>本ハンドブックの企画・情報提供・執筆「海の自然再生ワーキンググループ」メンバーとして各段階に主体的に関わり分担執筆とともに、記述の科学的・技術的チェックを行うことで、有用なハンドブックの出版に寄与。</p> <p>本省港湾局、国総研沿岸海洋研究部、国総研空港研究部</p>	<p>公共事業コスト構造改革フォローアップ実施要領(平成15年9月策定 発出元:公共工事コスト縮減対策関係省庁連絡会議)</p> <p>国土交通省をはじめ政府の取り組みである「公共事業コスト構造改革」のフォローアップを必要かつ十分な精度で行うため、従来からの工事コストに加え、事業便益の早期発現、将来の維持管理費の縮減等をも評価する「総合コスト縮減率」の算定手法や、事業便益の早期発現効果のコスト換算法などについて検討を行い、評価手法を立案した。その成果は、毎年度のフォローアップ手順を示した関係省庁統一の「フォローアップ実施要領」において、事業便益の早期発現効果や総合コスト縮減率の算定手法などとして活用された。</p>		
			<p>沿岸海洋研究部</p>	<p>5. .八</p>	<p>5. .ロ 公共事業における総合的なコスト縮減効果評価手法の開発に関する調査(H14～H17)</p>	
			<p>情報基盤研究室 平城正隆、大入直輝</p>	<p>建設システム課長 溝口宏樹</p>	<p>建設システム課長 溝口宏樹</p>	
<p>A</p>			<p>映像情報共有化システム機能仕様書(平成15年10月23日)</p> <p>道路・河川監視カメラ映像の共有化の研究におけるメタデータの標準化、データ連携の研究成果が反映された。</p>	<p>平成16年3月に</p> <p>5.8GHz DSRC ASL 詳細技術資料(案)</p> <p>VICS路側無線装置詳細技術資料(案)</p> <p>DSRCマルチ車載器詳細技術資料(案)</p> <p>を作成し、DSRCを活用した多様なITSサービスの実現に向けて貢献した。</p>	<p>公共工事における出来高部分払方式の試行</p> <p>全国での試行工事結果の評価・分析を行っているが、2002年度試行工事のうち年度末に工期を迎えたものについてアンケートによるフォローアップを行い、得られた効果・課題及び改善策についてとりまとめて公表した。(平成15年7月)</p>	
			<p>6.</p>	<p>5. .八</p>		
			<p>高度道路交通システム研究室長 喜安和秀</p>	<p>建設システム課長 溝口宏樹</p>		
<p>B</p> <p>国総研と他行機構がもつて技術的検討を</p>	<p>密集市街地における防災街区の整備促進に関する法律(平成15年6月改正)</p> <p>地区の防災性能評価手法や防災性向上のための整備手法について検討を行い、その研究成果の一部が「特定防災街区整備地区」や「防災街区整備事業」の創設として反映された。</p> <p>本省住宅局</p>	<p>下水道法施行令(平成15年9月改正)</p> <p>下水処理水の品質基準の処理水質毎の分類、合流式下水道から流出する汚濁負荷量の基準値の設定、下水処理施設及び汚泥処理施設の構造上の基準等について検討を行い、既設処理場の放流水質データの解析やモデル処理区における排出負荷量のシミュレーション等に基づいて、下水道施設に係る総合的かつ高度に専門的な視点に立った基準案を作成し本省を支援した。施行令は、この基準案をベースに関係部局との調整が進められ、最終的にほぼ全面的に国総研の原案が反映された。</p> <p>土木研究所、本省下水道部</p>	<p>河川砂防技術基準</p> <p>計画編において、研究成果を集大成した河道計画検討の考え方が反映された。設計編において、護岸の力学設計法や水制の設計手法に関する研究成果が反映された。</p> <p>本省河川局</p>	<p>人工リーフの設計の手引き(平成16年3月改訂(監修:本省海岸室、国総研海岸研究室))</p> <p>人工リーフを対象として、海岸法の改正を踏まえた環境や利用への配慮、人工リーフの設置に伴う波浪や漂砂の挙動等について検討を行い、それらの知見を基に「人工リーフの設計の手引き」の改訂を行った。</p> <p>本省海岸室</p>	<p>下水処理水中のクリプトスピリジウム対策について(平成15年6月通知)</p> <p>「処理水・再生水の衛生学的水質検討プロジェクト」において検討を行い、下水処理水のクリプトスピリジウムのリスクを提示するとともに、費用対効果や許容リスクを踏まえ、下水道管理者として対応すべき方策を定めた。本検討において、国総研では、下水中のクリプトスピリジウムの測定を行うとともに、クリプトスピリジウムのリスク評価を行い、下水道管理者として対応すべき方策について原案を作成した。自治体は当該通知に基づき、クリプトスピリジウムに関する下水処理水のリスク管理の一層の充実を図ることとなった。</p> <p>本省下水道部</p>	<p>エレベータの避難利用に関する検討委員会報告書(平成16年3月、財)建築設備・昇降機センター)</p> <p>火災時のエレベータを利用した避難の実現可能性について検討し、建物条件ごとに火災をエレベータを保護する、待機場所の確保等のハード的対策と避難誘導、運行管理等のソフト的対策の必要条件と課題を整理した結果が報告書に反映された。</p> <p>本省住宅局</p>
	<p>まちづくりにおける防災評価・対策技術の開発(H10～14)</p> <p>15年6月本委員会にて報告済</p>		<p>2. 既設河川構造物の危険度評価手法構築に関する調査 他</p>	<p>5. 海岸保全施設の平面形状、構造の改良・開発に関する研究(H15～17)</p>	<p>15年6月本委員会にて報告済</p>	<p>災害弱者を対象とした避難基準に関する基礎研究(H14～H15)</p>
	<p>都市防災研究室長 豊原寛明</p>	<p>下水道研究官 高橋正宏 下水道研究室 那須基</p>	<p>河川研究室長 末次忠司 河川研究室 日下部隆昭 危機管理技術研究センター 他</p>	<p>海岸研究室長 福濱方哉</p>	<p>下水処理研究室長 中島英一郎 下水処理研究室 山下洋正</p>	<p>防火基準研究室長 萩原一郎</p>

施策への反映一覧表(平成15年度)

国総研の貢献の仕方	法律	政令・省令・告示等	左記以外のガイドライン・指針・基準等(案含む)	新規施策	その他	
B 国総研と他行機構が共同で技術的	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律(平成16年4月改正) 内湾・沿岸の総合的管理研究のなかで港湾における浚渫の環境影響評価や浚渫土砂の有効利用の技術的検討を行い、その成果が改正案に反映された。 国土交通省、環境省	道路構造令(平成15年7月改正) 一般の乗用車及び小型の貨物車のみが通行可能な乗用車専用道路の導入検討に当たって、走行安全性の実証実験を実施し、乗用車専用道路に関する技術基準(案)を作成し、その内容が道路構造令の一部改正に反映された。 本省道路局	グラウチング技術指針・同解説(平成15年4月改訂、本省河川局) ダム現地指導の成果が反映された 本省河川局、土木研究所 15年6月本委員会にて報告済	ルジオンテスト技術指針 同解説(平成16年 月改訂) ダム現地指導の成果が反映された。 本省河川局、土木研究所	くらしのみちゾーン等形成(平成15年度新規施策)に関わる技術的支援(平成15年8月開始、本省道路局・国総研) 面的交通安全対策実施に際しての計画立案、合意形成、効果検証に関わる調査・研究成果が、くらしのみちゾーン等を形成する各地区の事業推進のための技術的手法として活用された。また、これら技術的知見を必要に応じて直接現場担当者に情報提供する仕組みとして、専門家派遣制度を設けた。 本省道路局	防災まちづくりにおける地区の防災性能評価手法等に関する情報発信・普及 国総研で開発した地震に対する地区の防災性能評価手法等について、地方公共団体等に普及し、活用を図るため、「防災まちづくりフォーラム」や「防災まちづくりセミナー」を開催した。 本省都市・地域整備局、住宅局、近畿地方整備局
	美しい東京湾の形成に関する研究(プロジェクト研究H13~17) 沿岸・海洋における環境影響評価に関する研究	小型車専用道路の構造に関する調査(H9~10) 地域特性を活かした道路整備手法に関する調査(H10~13)			2. 道路空間の安全性・快適性の向上に関する研究(プロジェクト研究、H13-16)	まちづくりにおける防災評価・対策技術の開発(H10~14)
	沿岸海洋研究部長 細川恭史	道路研究室 桐山孝晴	ダム研究室長 川崎秀明 ダム研究室 平山大輔	ダム研究室長 川崎秀明 ダム研究室 平山大輔	道路空間高度化研究室 高宮進	都市防災研究室 竹谷修一
B		建築物の基礎、主要構造部等に使用する建築材料並びにこれらの建築材料が適合すべき日本工業規格又は日本農林規格及び品質に関する技術的基準(平成15年10月及び平成16年4月改正) コンタクトポイントを開設し、民間等からの基準見直しの提案等を受け、ダクタイトル錆鉄の品質基準及びデッキプレートの品質基準等について技術的検討を行い、それをもって基準見直しの原案作成を行った。 本省住宅局、建築研究所	レベル2地震動に対するダム耐震性能照査指針(案)(平成16年11月試行予定) ダムの耐震性の高度化に関する調査の研究成果が反映された。 本省河川局、土木研究所	防護柵の設置基準(平成16年3月改定、国土交通省道路局長通達) 景観に配慮した防護柵の整備ガイドライン(平成16年3月策定、景観に配慮した防護柵指針検討委員会：上記基準の解説で、参考とすべき図書として明示) 従来、基準により白を標準としていた防護柵の色彩について、その他の色彩の利用可能性について、安全面等の技術的検討を行い良好な景観形成に配慮した色彩とするよう基準が改定された。 また、防護柵の設置、更新にあたっての景観面での理念、色彩、形状等のついて、本省と共同で検討し、学識経験者等からなる委員会で審議、パブリックコメントを通した上で、同委員会にて最終決定を頂いた。 2. 道路空間の安全性・快適性の向上に関する研究(プロジェクト研究、H13-16)	次世代空港施設維持管理戦略の原案作成 空港施設提供サービス水準の向上要請に対処するため、業務プロセスの抜本的な見直しについて、業務の理念、目標、戦略、行動計画などを含む戦略(案)を作成した。 本省航空局	国土交通白書におけるモーダルシフト化率の推計と動向分析 輸送機関ごとの統計の整合を図るとともに、詳細なデータ等に基づいてモーダルシフト化率の推計を実施し、その2000年度値、2001年度値の結果が国土交通白書に示された。 本省政策統括官、港湾局
		政策技術の企画・立案、技術基準策定等に必要な基礎的技術情報の収集と技術的課題の分析(H15)				
		基準認証システム研究室 楠田勝彦	ダム研究室長 川崎秀明 ダム研究室 金銅将史	ダム研究室長 川崎秀明 ダム研究室 金銅将史	道路空間高度化研究室長 森望 道路空間高度化研究室 安藤和彦	空港施工システム室長 北村広治
B		鉄筋コンクリート組積造の建築物又は建築物の構造方法に関する安全上必要な技術的基準(平成15年4月制定)、同構造設計指針及び同標準仕様書(査読中) 旧建設省建築研究所時代の日米共同研究を始めとして、RM造に関する五層架構実験及び要素性能評価に関する研究を行い、その成果に基づき基準の原案作成等を行った。 本省住宅局、建築研究所	大規模空間を持つ建築物の天井の崩落対策について(技術的助言)(平成15年10月)、国土交通省住宅局建築指導課長 平成15年十勝沖地震による空港ターミナルビル等の天井崩落被害に関する現地調査を行い、落下原因を推定した報告書をとりとめた。の技術的助言は当該報告書を元に作成された。 本省住宅局建築指導課、(独)建築研究所	大深度地下の公共的使用における安全の確保に係る指針、及び同技術資料(平成16年2月、国土交通省都市・地域整備局) 大深度地下利用として想定される道路、鉄道トンネル、インフラ施設を対象として、火災時の避難安全、浸水対策に関する検討を行い、その成果が指針に反映され、技術資料にまとめられた。 国土交通省都市・地域整備局	港湾局、環境省の共著による「東京湾による干潟ネットワークの再生に向けて」の発刊 「東京湾の干潟等の生態系再生研究会」の発足、研究会での議論、国総研での先進的な研究事例の発信、技術的アドバイスが反映された。 国土交通省港湾局、環境省、国総研沿岸海洋研究部	平常時施設管理用携帯端末への災害対応時に必要な機能の追加 災害時に現場と情報共有するための携帯端末の導入事例が見られる。操作の習熟、平常時からの携行面から災害対応に特化した携帯端末は最適ではないと考えられる。そこで、国総研では、平常時道路巡視に導入されている携帯端末に対し、地震計観測値の表示機能、地震発生直後に推定された被害予測結果の表示機能、双方向通信機能を追加搭載した。今後、試験導入を行う予定。 関東地方整備局
				建築物の避難安全性能評価に関する研究(H14~H15)		ITを活用した国土管理技術(プロジェクト研究、H13~16)
		建築災害対策研究官 上之蘭隆志 住宅生産研究室長 長谷川直司	基準認証システム研究室 石原直	防火基準研究室長 萩原一郎	沿岸海洋研究部	地震防災研究室 真田晃宏
B		特殊な許容応力度及び特殊な材料強度を定める件(平成15年7月改正) 鉄筋コンクリート組積体、鉄線について技術的検討を行い、基準改正原案を作成した。 本省住宅局、建築研究所	地下街等浸水時避難計画策定の手引き(案)(平成16年3月策定) 地下形状に応じた複雑な解析が必要である地下空間の浸水解析手法、地下空間からの避難時間の予測手法等について技術的な検討を行い、その成果が地下管理者向けの手引き(案)に反映された。 (財)日本建築防災協会	シックハウス対策の建築規制導入等、研究成果の活用 社会的問題となっているシックハウスの対策について、国総研で室内空気汚染状況の実態調査、実用的測定法・機器の検証、評価・対策技術の研究開発などを行った。その成果は「建築基準法」の改正(平成14年7月)に反映された。また、公的設計施工指針の改善、公庫融資準備の見直し、住宅性能表示制度の充実、安全な建材・住宅の普及に活用された。	宮城県沖地震が道路施設に及ぼす影響の把握 被害想定の方策手法、耐震対策の優先度の決定手法に関するこれまでの研究成果を活用し、宮城県沖地震が道路施設に及ぼす影響を把握した。これは東北地方整備局の震後対応能力向上方策及び道路施設の耐震性向上方策の検討に活用された。 本省道路局、東北地方整備局、土木研究所	
		政策技術の企画・立案、技術基準策定等に必要な基礎的技術情報の収集と技術的課題の分析(H15)		健康的な居住環境確保に関する研究(プロジェクト研究、H13~15)		都市地域の社会基盤・施設の防災性評価・災害軽減技術の開発(プロジェクト研究、H13-17)
		構造基準研究室長 河合直人	防火基準研究室長 萩原一郎 水害研究室長 廣木謙三	環境・設備基準研究室長 山海敏弘		地震防災研究室 片岡正次郎

施策への反映一覧表(平成15年度)

国総研の貢献の仕方	法律	政令・省令・告示等	左記以外のガイドライン・指針・基準等(案含む)		新規施策	その他
術的総検討と他行機構が共同で技		ボルト接合による場合の安全性を確かめることができる構造計算の基準を定める件(平成15年7月改正) 鉄骨造のボルト接合について技術的検討を行い、基準改正原案を作成した。 本省住宅局、建築研究所	海岸保全施設の技術上の基準(平成16年4月、国土交通省河川局・港湾局、農林水産省) 最新の知識と技術の導入、性能規定化を目的として、海外保全施設における新基準の内容を検討し、その成果により、具体的に事例を挙げて説明を行うなど、使いやすさを考慮した記述が盛り込まれた。 国土交通省河川局・港湾局、農林水産省	「津波・高潮ハザードマップマニュアル」の策定(平成16年3月) 津波・高潮の危険度評価・ハザードマップ作成手法等に研究成果が反映された。 内閣府、国土交通省河川局・港湾局、農林水産省、国総研河川研究部・港湾研究部・沿岸海洋研究部・危機管理技術研究センター		地域性を考慮した設計地震動の設定 国総研で開発した確率的な地震ハザードマップ作成手法及び想定地震に基づく地震動の推定手法を活用することにより、計画中の東京港トンネルを対象として、地域周辺の活断層等を考慮した設計地震動(レベル1地震動及びレベル2地震動)を設定した。 関東地方整備局
		政策技術の企画・立案、技術基準策定等に必要な基礎的技術情報の収集と技術的課題の分析(H15)	5.			
		構造基準研究室長 河合直人	沿岸海洋研究部長 細川恭史 海岸研究室長 福濱方哉 海洋環境研究室長 古川恵太 沿岸防災研究室長 小田勝也 港湾施設研究室長 長尾毅	沿岸海洋研究部		地震防災研究室 中尾吉宏
B		特殊な許容応力度及び特殊な材料強度を定める件(平成15年7月改正) 大臣認定を受ける鋼材の接合、仕口・継手、高力ボルト接合について技術的検討を行い、基準改正原案を作成した。 本省住宅局、建築研究所	国際航路会議(PIANC)における湿地再生技術ガイドラインの策定 干潟・藻場再生・創出の専門家として研究者を派遣、ワーキンググループでの議論に参加するとともに、ガイドラインの分担執筆を担当 国総研沿岸海洋研究部	空港舗装構造設計要領 空港コンクリート舗装の最大目地間隔の拡大について、試験舗装の長期観測を通して検討を行い、その研究成果が反映された。		
		政策技術の企画・立案、技術基準策定等に必要な基礎的技術情報の収集と技術的課題の分析(H15)		5.		
		構造基準研究室長 河合直人	沿岸海洋研究部	空港施設研究室長 八谷好高 空港施設研究室 坪川将丈		
B		昭和62年建設省告示1898号(構造耐力上主要な部分である柱及び横架材に使用する集成材その他の木材の品質の強度及び耐久性に関する基準を定める件)(平成16年3月改正) 針葉樹等の含水率について技術的検討を行い、基準改正原案を作成した。 本省住宅局、建築研究所	空港請負工事積算基準改訂(平成16年4月) アスファルト舗装工等の施工歩掛及び空港(維持・修繕)工事積算基準との統合に伴う総則事項を見直し、その成果が基準改訂に反映された。 本省航空局	公共工事における総合評価の手引き・事例集(改訂第2集案)(平成15年7月策定・国総研) 総合評価落札方式の一層の普及を図るため、国総研が平成14年度の適用工事の分析や実務者からの問い合わせを踏まえ、改訂を行った。 本省大臣官房、各地方整備局		
		政策技術の企画・立案、技術基準策定等に必要な基礎的技術情報の収集と技術的課題の分析(H15)		5.		
		構造基準研究室長 河合直人	空港施工システム室長 北村広治	建設マネジメント技術研究室 徳元真一		
B		昭和62年建設省告示1901号(通常の火災時の加熱に対して耐力の低下を有効に防止することができる主要構造部である柱又ははりを接合する継手又は仕口の構造方法を定める件)(平成16年3月改正) 昭和62年建設省告示1902号(通常の火災により建築物全体が容易に倒壊するおそれのない構造であることを確かめるための構造計算の基準を定める件)(平成16年3月改正) 平成12年建設省告示1358号(準耐火構造の構造方法を定める件)(平成16年3月改正) 平成12年建設省告示1380号(耐火建築物とすることを要しない特殊建築物の主要構造部の構造方法を定める件)(平成16年3月改正) 製材の耐火試験に基づき火災時の残余耐力と炭化深さの関係を集成材のそれと比較して、燃え代設計について技術的検討を行い、基準改正原案を作成した。 本省住宅局、建築研究所	公共事業評価の費用便益分析に関する技術指針(平成16年2月策定・本省大臣官房) 国土交通省所管の各事業分野における事業評価に適切に実施するため、費用便益分析に関する統一的な取扱いを定めた同指針の策定に際し、国総研が検討した不確実性を考慮した考慮した評価分析手法等の提案が反映された。 本省大臣官房、各地方整備局、地方公共団体	「国土交通省所管公共事業における景観評価の基本方針(仮称)案」(景観法成立と同時に通達予定) 各分野の公共事業に共通する景観検討の手順と手法を抽出、整理するとともに、各分野の検討の具体事例を作成した。その成果が、標記方針における「別表」等に景観権等の手順と手法、具体的事例の内容が反映された。 本省技術調査課、公共事業調査室		
		政策技術の企画・立案、技術基準策定等に必要な基礎的技術情報の収集と技術的課題の分析(H15)	公共事業評価手法の高度化に関する研究(プロジェクト研究、H13～15)			
		防火基準研究室長 萩原一郎	建設マネジメント技術研究室 後藤忠博	住宅情報システム研究官 小林英之 空港ターミナル研究室長 上島顕司 緑化生態研究室 小栗ひとみ		
B		港湾法施行令(平成15年5月改正) 港湾施設の維持改修・更新費の将来推計に関する研究の成果により、維持補修に関する事業基準の明確化と事業範囲の見直しを目的とした施行令改正の必要性の明確化に寄与し、改正案の内容(港湾法施行令第17条の2(管理委託の手續)の個別項目の設定)に反映された。 本省港湾局	電気通信設備に関する電子納品要領(案)、CAD製図基準(案)(平成15年7月) CALS/ECの電子納品の円滑な推進と利活用を目的として、電子通信分野のCADデータ交換標準フォーマット及びディレクトリ構造等の検討を行い、電子通信設備に関する電子納品要領(案)及びCAD製図要領(案)におけるデータ交換及びディレクトリ定義に反映された。 大臣官房技術調査課	機械設備工事に関する電子納品要領(案)、CAD製図基準(案)(平成16年3月) 先行する同種の要領の改善案の分析や、機械設備の特性を考慮した完成図書フォルダの作成、工事履歴の表現などの研究成果が反映された。 本省建設施工企画課		
			6.	6.		
		港湾計画研究室長 高橋宏直	情報研究官 江州 秀人 情報基盤研究室 中島 淳	情報基盤研究室 岸野正		

施策への反映一覧表(平成15年度)

国総研の貢献の仕方	法律	政令・省令・告示等	左記以外のガイドライン・指針・基準等(案含む)	新規施策	その他	
でB 技術的 総検討 と他機 関が共 同			CAD製図基準に関する運用ガイドライン(案)(平成16年1月策定)、電子納品運用ガイドライン(案)(平成16年3月改訂) CALS/ECに関する業務改善に関する電子納品の利活用に関する研究成果がガイドラインに反映された。 本省技術調査課	建築物の解体工事における外壁の崩落等による公衆災害防止対策に関するガイドライン(案)(平成15年6月策定) 平成15年3月に発生した建築物解体工事現場における外壁等の公道への崩落事故を契機として、国土交通省において建築物の解体工事の事故防止対策に関する検討会が設けられ、国総研からも本検討会に参画しガイドライン(案)を策定した。 本省		
	B		6. 情報基盤研究室 青山憲明	建築災害対策研究官 上之園隆志		
		C 他機 関が 中心 となる 技術 的		透過型砂防えん堤の計画・設計上の留意点に関する技術情報(平成15年5月、11月通知) 透過型砂防えん堤を土石流危険渓流に設置する場合や透過型砂防えん堤を掃流区域に連続して配置する際の計画・設計上の留意点に関して検討し、その成果が反映された。 本省砂防部 15年6月本委員会にて一部報告済 砂防研究室 水野秀明	港湾請負工事積算基準改訂(平成16年4月) ケーソン制作・据付工等の施工実態を調査・解析し、施工歩掛を見直し、その成果が基準改訂に反映された。 本省港湾局 積算支援業務課長	
C			加振併用型充てんコンクリートマニュアル 鋼コンクリートサンドイッチ構造沈埋函を対象とした加振併用型充てんコンクリートの技術指針に関する検討を実施し、その成果がマニュアルに反映された。 (財)沿岸開発技術研究センター 5. 港湾新技術研究官 足立一美	平成15年度道路行政の業績計画書(平成15年7月公表) 事前に定量的な成果目標を定め、事後に達成度の評価を行い、評価結果を以降の行政運営に反映させる成果主義の道路行政マネジメントの導入にあたり設定された道路行政を評価する17の指標のうち、「道路利用者満足度」および「ホームページアクセス数」について現況分析・考察を行い、これらの成果が、計画の策定に反映された。 本省道路局 道路研究室 松田和香	自律的移動支援プロジェクト(平成16年3月開始) ユニバーサル社会の実現に向け、歩行者の移動経路、交通手段選択、目的地情報等の提供環境構築のためのプロジェクトの企画に対し、歩行者の歩行に関する情報ニーズの分析や位置特定技術等、歩行者ITSの研究開発成果が反映された。 本省大臣官房・政策統括官・外関係各局 道路空間高度化研究室長 森望 道路空間高度化研究室 村田重雄	PIANC 水門・閘門WG報告 水門・閘門に関する安全性、信頼性および基礎について検討し、その成果がWG報告に示された。 PIANC(国際航路協会) 7. 港湾施設研究室長 長尾 毅
	C			港湾における底質ダイオキシン類対策技術指針(改訂版)の策定 最新の知見に基づき技術指針改定議論に参画し、濃度分布毎の取扱を規定する指針の取りまとめに寄与 本省港湾局、国総研沿岸海洋研究部 沿岸海洋研究部	里浜づくり宣言(平成15年5月) 策定に当たって住民参加のあり方など研究成果が反映された。 本省港湾局、国総研沿岸海洋研究部・河川研究部 沿岸海洋研究部	三番瀬再生計画案の策定 三番瀬再生計画案の策定に国総研の研究成果が反映された 国総研沿岸海洋研究部 沿岸海洋研究部